

# 第69期 中間株主通信

平成25年4月1日～平成25年9月30日



本八幡A地区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事（第1期）



前田建設工業株式会社

## 株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は平成25年9月30日をもって、第69期の中間期を終了いたしましたので、ここに中間の事業の概況をご報告申し上げます。今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月

代表取締役社長 小原 好一

当中間期におけるわが国経済は、経済・金融政策による円高是正等を背景に輸出や生産が持ち直すなか、企業収益にも改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、復興需要や民間投資の増加により全体の受注高は前年を上回る水準で推移しましたが、受注環境の緩和には至らず、加えて、資材等の建設コストが上昇するなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、平成25年度を初年度とする中期経営計画「Maeda STEP '13~'15」の重点施策である「コア事業での着実な利益確保」「新たな収益基盤の確立」を推進するため、請負事業における更なる収益力の強化を図るとともに、太陽光発電施設の運営等の再生可能エネルギー事業を中心に「脱請負」への取り組み拡大に努めてまいりました。

今後の見通しにつきましては、中国やアジア新興

国の景気の動向に先行き不透明感があるものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や、個人消費も持ち直しの傾向が続くものと見込まれるなど、国内景気は回復に向かうことが予想されます。

建設業界におきましては、公共投資および民間投資ともに堅調に推移するものと予測されますが、労務需給のひっ迫等から建設コストの上昇が懸念されるなど、経営環境は引き続き厳しさが残るものと見込まれます。

このような状況のなかで、当社は、「社会に提供する価値を持続的に拡大する企業となる」を基本理念とする中期経営計画「Maeda STEP '13~'15」のもと、引き続き全社一丸となって、当社のコア事業である請負事業での収益力強化のため、受注力や施工力の向上を図るとともに、新たな収益基盤の確立のため「脱請負」「グローバル化」「環境経営」に取り組み、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

# 財務ハイライト

当中間期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年中間期比17.8%増の1,832億円余、営業利益は前年中間期比398.8%増の26億円余、中間純利益は57億円余（前年中間期は中間純損失9億円余）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

[建設事業（建築事業および土木事業）]

当社グループの建設事業の売上高は前年中間期比16.3%増の1,666億円余、セグメント利益は前年中間期比155.8%増の22億円余となりました。

当社グループの建設事業は、大半は当社が占めており、当社の受注高につきましては、建築事業は前年中間期比40.8%増の1,270億円余、土木事業は前年中間期比32.2%増の518億円余、受注高合計は前年中間期比38.2%増の1,788億円余となりました。

当社の売上高（完成工事高）につきましては、建築事業が前年中間期比4.5%増の907億円余、土木事業が前年中間期比33.9%増の600億円余、売上高合

計は前年中間期比14.5%増の1,508億円余となりました。これにより手持工事高は前年中間期比9.9%増の4,322億円余となっております。

[不動産事業]

不動産事業は、土地・建物の賃貸や売買を中心に展開しており、売上高は前年中間期比117.6%増の36億円余、セグメント利益は前年中間期比72.9%増の5億円余となりました。

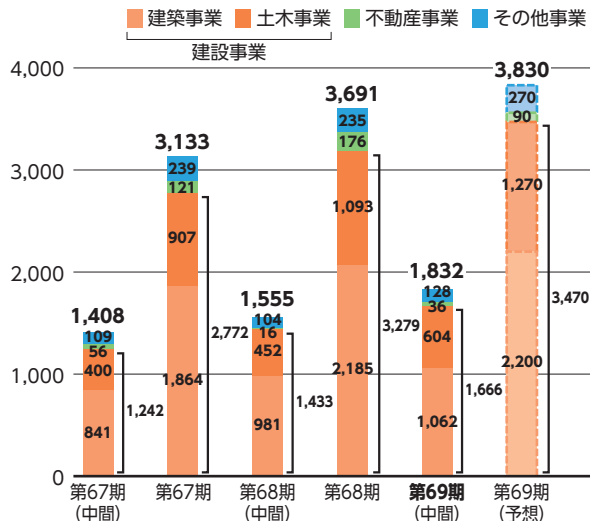
[その他事業]

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前年中間期比23.2%増の128億円余、セグメント利益は1億円余（前年中間期はセグメント損失4億円余）となりました。

当中間期における総資産は、現金預金や投資有価証券の増加などにより前期に比べ93億円余増加し、4,039億円余となりました。負債は、工事未払金等

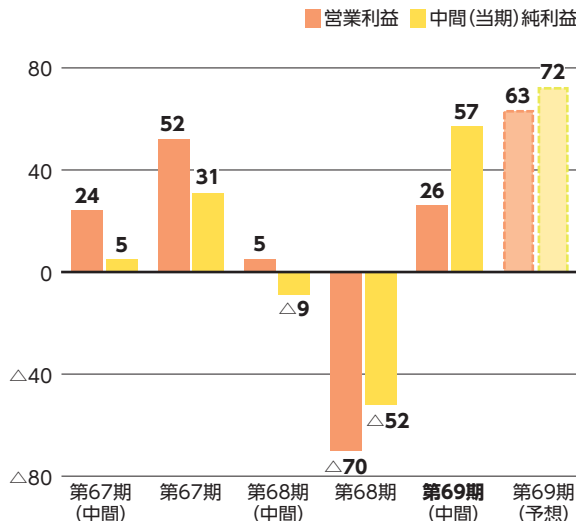
## ●セグメント別売上高

(単位：億円)



## ●営業利益・中間(当期)純利益

(単位：億円)



## 財務ハイライト

の減少などにより前期に比べ32億円余減少し、2,698億円余となりました。また、純資産は、前期に比べ125億円余増加し1,341億円余となりました。以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は、1,297億円余となり、自己資本比率は前期の29.9%から32.1%となりました。

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が155億円余減少したことなどにより、24億円余（前年中間期は104億円余）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却を41億円余行ったことなどにより、23億円余（前年中間期は△10億円余）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債発行による収入が100億円余あったことなどにより、46億円余（前年中間期は△30億円余）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、前期に比べて99億円余

増加し、446億円余（前年中間期は383億円余）となりました。

通期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

### ①売上高について

通期の連結ベースの売上高は、3,830億円を見込んでおります。当社単体での売上高につきましては、建築事業が1,872億円、土木事業が1,260億円、不動産事業が18億円、合計で3,150億円を見込んでおります。

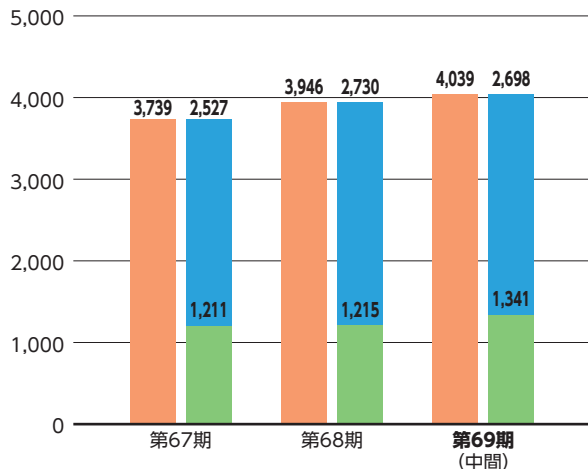
### ②利益について

通期の連結ベースの利益は、営業利益が63億円、経常利益が75億円、当期純利益は72億円を見込んでおります。当社単体での利益につきましては、営業利益が50億円、経常利益が43億円、当期純利益は50億円を見込んでおります。

### ●資産・負債・純資産

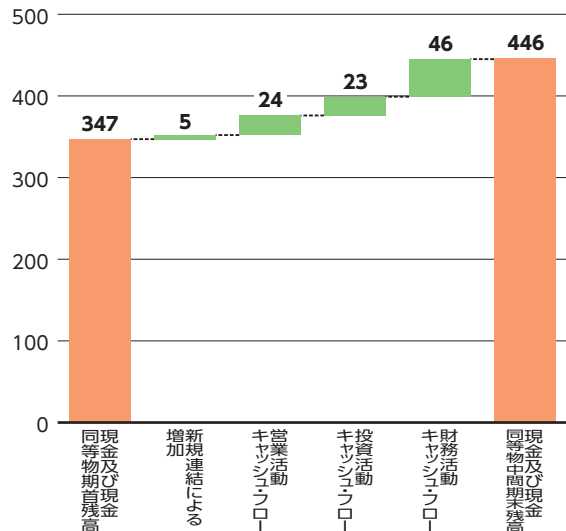
(単位：億円)

■資産 ■負債 ■純資産



### ●C/F (キャッシュ・フロー)

(単位：億円)



## 飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業 業務・商業棟および住宅棟新築工事 進捗のご報告

当社創業の地であり、旧本社を構えていた東京都千代田区富士見地区のJR飯田橋駅西口に近いこの地において、2.5haにおよぶ大規模再開発を平成23年4月に着工しました。オフィス棟、住宅棟の超高層ビルを建築するこの工事は、本年9月に上棟し、再開発組合の皆様をはじめ関係各位にお集まりいただき、上棟式を執り行いました。

当工事は、来年6月に竣工を迎え、10月には事業全体のグランドオープンが予定されております。

事業のコンセプトである「都心部の駅前にふさわしい安全・安心・快適でにぎわいのある魅力的な街づくり」に応えられるよう、残る工期においても安全に留意し、高品質の建物となるよう作業所一丸となって取り組んでおります。



完成予想図



上棟式（上棟行事／上棟鉄骨揚重）



工事中の建物全景（平成25年10月撮影）

## 完成工事紹介



### 酒々井プレミアム・アウトレット新築工事

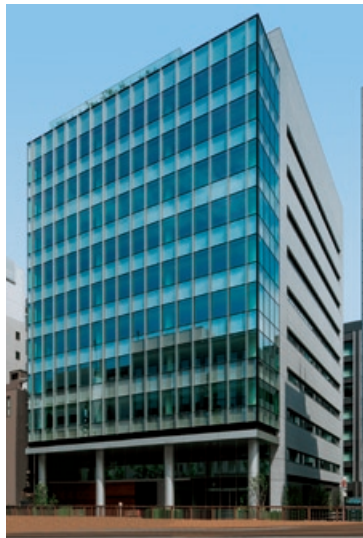
当建物は、成田国際空港がある成田市に隣接する千葉県酒々井町に位置し、全国に展開するプレミアム・アウトレットシリーズの9店舗目となる大型商業施設です。約20万㎡という広大な敷地に、約120店舗のテナントが入る大小15棟の建物と4,700台収容の駐車場を、約10カ月という短期間で施工しました。



### (仮称) 犬山市五反田物流倉庫新築工事

当建物は、3階へ直接上がれるスロープにより荷物の積み下ろし場所を2カ所確保した、4階建て延床面積42,150㎡の大型物流倉庫です。MaRCS II 構法を採用し、躯体工事の合理化を図るとともに、協力会社・作業所職員が一致団結して作業方法の改善を進め、作業効率の向上に努めました。

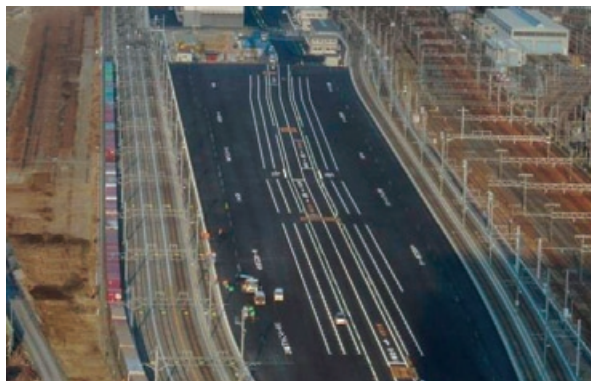
※MaRCS II 構法…圧縮力に強い鉄筋コンクリートを柱に、曲げ・引っ張りに強い鉄骨を梁に用いる、大スパンの施工に効果的な構造。



### 住友商事

#### 京橋ビル新築工事

当建物は、東京都中央区京橋に建つ、高断熱複層ガラスやLED照明を採用した環境配慮型オフィスビルです。屋上には生物多様性に配慮した庭園が設けられ、オフィスで働く人々に潤いと憩いの場を提供しています。また、BCP対応として72時間対応非常用発電機や自然換気設備等を備えた建物となっています。工事は、敷地が交通量の多い道路に面していたため、周辺環境に十分配慮しながら施工しました。



### 吹田(信) 路盤新設他5工事

当工事は、吹田貨物ターミナル駅新設工事のうち、鉄道路盤やコンテナホーム等、延長約4.0km、面積27.2haの工事区間を整備する工事です。平成19年9月に着手した当工事は、稼働中の吹田信号場内で施工するため、軌道、電気、通信、信号および建築などの関連工事と密接に連携をとり、幾度もの線路切換を行いながら施工し、無事完成することができました。

## 施工中の工事紹介

### さがみ縦貫城山ICランプ橋上部工事

当工事は、国土交通省関東地方整備局が進める首都圏中央連絡自動車道（圏央道）のうち神奈川県相模原市緑区に位置する、相模原インターチェンジの上り本線への流出入連絡路となるAランプ橋とBランプ橋の橋梁を設置する工事です。

施工場所が谷間地形の河川敷であることや、他工区である本線橋と当社施工のAランプ橋およびBランプ橋の立体交差、最小半径60mの急曲線を含むAランプ橋の形状等、高い技術力が要求される工事です。

他工区との工程調整をはじめ、施工手順の工夫による立体交差部の急速施工や急曲線部における施工管理の精度向上の改善など、完成に向けて順調に工事を進めております。

当工事がその一端を担う、圏央道および当インターチェンジの完成により、津久井・県央・湘南地域を直接結ぶ神奈川県における大動脈が形成され、都市構造の再編や沿線における街づくりの支援に重要な役割を果たすことが期待されています。



完成予想図

#### 【工事概要】

所在地：神奈川県相模原市緑区小倉地先  
発注者：国土交通省関東地方整備局  
相武国道事務所

工期：平成23年12月～平成26年2月  
規模：Aランプ橋 橋長403m  
幅員6.0～7.25m  
Bランプ橋 橋長364.5m  
幅員6.0～6.75m



施工中工事写真（平成25年10月撮影）

### Thai Maeda Corporation Limited (タイマエダコーポレーションリミテッド)

タイマエダコーポレーションリミテッドは、高度経済成長期を迎えるタイ国内で建築事業を行うため、昭和59年に設立された現地法人です。

昭和63年に日系メーカーの工場を初めて受注して以来、これまでに100社を超えるお客様とのお取引において、多くの実績を積み重ね、高い評価をいただいております。

現在は約100名の職員により、主にタイ国内における日系企業の生産拠点建設に参画し、タイ経済発展の一翼を担っております。また、今期から、前田建設グループの海外事業における重要拠点として、連結子会社になりました。

今後も、品質至上を基本理念とし、業績の向上に努めるとともに、より一層お客様へ信頼感、安心感、満足感を与え、タイ王国の更なる社会発展にも貢献できるよう邁進してまいります。

#### 〔施工物件〕



ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング タイランド  
〔PC/LT ファクトリー〕

#### 【会社概要】

本 社 所 在 地：18th Fl., Thaniya Plaza Bldg., 52 Silom Rd.,  
Suriyawong, Bangrak, Bangkok10500, Thailand

設 立 年 月 日：昭和59（1984）年10月16日

資 本 金：2,000万バーツ

売 上 高：21億3,762万バーツ（平成25年3月期）

代 表 者：取締役社長 生田 英晃

従 業 員：101名（平成25年3月末現在）  
（日本人職員16名、タイ人職員85名）

事業の主な内容：1) 土木建築・その他建設工事全般の請負、  
企画、設計、施工監理及びコンサルティング

2) 住宅事業

3) 不動産取引業

4) 建設資機材の設計、製造、修理、販売、  
リース、輸出入事業

登 録：タイ王国商務省事業開発局登録  
No.0105527037269

認 証 取 得：平成9年7月 ISO9001  
2008 Certificate  
No.: 53627-2009-AQ-THA-RvA



マキタ マニュファクチャリング タイランド  
〔ニュー ファクトリー プロジェクト〕



# 連結財務諸表(中間)の要旨

## ●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成25年9月30日現在)	前期 (平成25年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	221,067	231,782
現金預金	44,932	35,002
受取手形・完成工事未収入金	113,925	128,239
未成工事支出金	16,381	13,242
その他	45,828	55,297
固定資産	182,867	162,851
有形固定資産	68,351	59,455
建物・構築物	22,540	18,031
機械・運搬具・工具・器具備品	6,449	6,465
土地	35,825	31,763
その他	3,535	3,196
無形固定資産	776	694
投資その他の資産	113,739	102,700
投資有価証券	104,514	93,251
その他	9,225	9,448
<b>資産合計</b>	<b>403,935</b>	<b>394,633</b>

科 目	当中間期 (平成25年9月30日現在)	前期 (平成25年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	177,119	189,384
工事未払金等	67,284	81,150
短期借入金	18,085	15,369
一年以内償還の社債	23,100	25,100
未成工事受入金	34,783	33,064
その他	33,866	34,700
固定負債	92,694	83,690
社債	35,049	28,000
長期借入金	24,475	26,225
退職給付引当金	17,684	17,636
その他	15,485	11,829
<b>負債合計</b>	<b>269,813</b>	<b>273,075</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	108,651	104,112
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,714	31,714
利益剰余金	55,909	51,369
自己株式	△2,427	△2,426
その他の包括利益累計額	21,091	13,691
その他有価証券評価差額金	21,115	13,710
為替換算調整勘定	△24	△19
少数株主持分	4,378	3,754
<b>純資産合計</b>	<b>134,121</b>	<b>121,557</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>403,935</b>	<b>394,633</b>

# 連結財務諸表(中間)の要旨

## ●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	(平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
売上高	183,243	155,511
売上原価	170,085	145,246
販売費及び一般管理費	10,462	9,724
営業利益	2,696	540
営業外収益	2,086	1,412
営業外費用	957	1,754
経常利益	3,824	198
特別利益	3,212	32
特別損失	124	1,079
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	6,913	△848
法人税、住民税及び事業税	726	226
法人税等調整額	0	10
少数株主利益又は少数株主損失(△)	405	△182
中間純利益又は中間純損失(△)	5,781	△903
(注) 一株当たりの中間純利益金額又は 一株当たりの中間純損失金額(△)	32円61銭	△5円10銭

## ●連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	(平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益又は 少数株主損益調整前中間純損失(△)	6,186	△1,086
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,299	△3,283
為替換算調整勘定	△10	—
持分法適用会社に対する持分相当額	182	△35
その他の包括利益合計	7,471	△3,319
中間包括利益	13,657	△4,405
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,181	△4,048
少数株主に係る中間包括利益	476	△357

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	(平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,403	10,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,342	△1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,604	△3,012
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△10	△170
現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額	9,339	6,180
現金及び現金同等物の 期首残高	34,724	32,191
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	569	—
現金及び現金同等物の 中間期末残高	44,634	38,371

## 会社の概要 (平成25年9月30日現在)

### ●創業

大正8 (1919) 年1月8日

### ●設立

昭和21 (1946) 年11月6日

### ●事業目的

1. 土木建築工事その他建設工事全般の請負、企画、測量、設計、施工、監理及びコンサルティング
2. 建設及び運搬用機械器具各種鋼材製品の設計、製造、修理、販売並びにこれに関連する工事の請負
3. 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定その他

### ●資本金

23,454,968,254円

### ●従業員

2,830名 (連結3,911名)

### ●ホームページアドレス

<http://www.maeda.co.jp/>

●発行可能株式総数 635,500,000株

●発行済株式総数 185,213,602株

●単元株式数 1,000株

●株主数 8,742名

### ●大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
光が丘興産株式会社	24,311千株	13.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,434	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,054	4.9
前田道路株式会社	7,900	4.3
前田建設工業社員持株会	6,113	3.3
株式会社みずほ銀行	5,100	2.8
JUNIPER	4,444	2.4
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C BRITISH CLIENTS	4,338	2.3
株式会社三井住友銀行	4,150	2.2
住友不動産株式会社	3,885	2.1

## 役員 (平成25年9月30日現在)

代表取締役社長	執行役員社長	小原好一
代表取締役副社長	執行役員副社長	江尻正義
代表取締役	執行役員副社長	福田幸二郎
代表取締役	専務執行役員	柿沼昭彦
取締役	専務執行役員	前田操治
取締役	専務執行役員	永尾眞
取締役	専務執行役員	早坂善彦
取締役	専務執行役員	関本昌吾
取締役	専務執行役員	荘司利昭
取締役	常務執行役員	川逮正和
取締役	常務執行役員	足立宏美
取締役		半林亨
取締役		渡邊顯

常勤監査役	徳井豊
常勤監査役	稲津俊昭
常勤監査役	和田秀幸
監査役	松崎勝
監査役	佐藤元宏

専務執行役員	長谷康生
常務執行役員	小倉通
常務執行役員	幡鎌裕二
常務執行役員	青木敏久
常務執行役員	今泉保彦
執行役員	加藤正勝
執行役員	野村義安
執行役員	角田敏文
執行役員	西本哲二
執行役員	勝又正治
執行役員	岐部一誠
執行役員	柳田裕之
執行役員	平川信也
執行役員	川島要一
執行役員	小酒井公行
執行役員	東海林茂美
執行役員	野口昌克
執行役員	藤藁昭
執行役員	大川尚哉

- (注) 1. 取締役半林亨および取締役渡邊顯の両氏は、社外取締役であります。  
2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝および監査役佐藤元宏の3氏は、社外監査役であります。

## ●事業所

本 店	東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号(猿楽町ビル) 〒101-0064 ☎(03) 3265-5551	香 港 支 店	Room1601-1605 New East Ocean Centre, 9 Science Museum Road, T.S.T. East, Kowloon, Hong Kong
光が丘本社	東京都練馬区高松五丁目8番20号 J.CITY 〒179-8903	技術研究所	東京都練馬区旭町一丁目39番16号 〒179-8914 ☎(03) 3977-2241
北海道支店	札幌市中央区南一条西十一丁目2番1号 〒064-8552 ☎(011) 551-6141	営 業 所	全国28カ所(平成25年9月現在)
東北支店	仙台市青葉区二丁目4番11号 〒980-0802 ☎(022) 225-8862	海外事業所	バンコック出張所(タイ) プノンペン出張所(カンボジア) 台湾出張所(台湾) スリランカ出張所(スリランカ) 米国出張所(米国) ヤンゴン出張所(ミャンマー) ジャカルタ出張所(インドネシア) ハノイ駐在員事務所(ベトナム)
関東支店	さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番1(太陽生命大宮吉敷町ビル) 〒330-0843 ☎(048) 649-1601		
東京建築支店	東京都千代田区九段北四丁目3番1号(一口坂中央ビル) 〒102-8215 ☎(03) 3222-0820		
東京土木支店	東京都千代田区飯田橋一丁目12番7号(飯田橋センタービル) 〒102-0072 ☎(03) 3222-0850		
北陸支店	富山市牛島町18番7号(アーバンプレイス) 〒930-0858 ☎(076) 431-7531		
中部支店	名古屋市中区栄五丁目25番25号 〒460-0008 ☎(052) 251-6251		
関西支店	大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号 〒541-8529 ☎(06) 6243-2411		
中国支店	広島市中区鶴見町4番22号 〒730-0045 ☎(082) 246-9181		
九州支店	福岡市博多区博多駅東二丁目14番1号(スフィクスセンター) 〒812-0013 ☎(092) 451-1541		

## ●株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 上記基準日 3月31日 なお、あらかじめ公告して、基準日を定めることがあります。
4. 剰余金の配当 毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対してお支払いいたします。
5. 単元株式数 1,000株
6. 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
7. 公告方法 当社のホームページ (<http://www.maeda.co.jp/>) に掲載します。  
但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

### <郵便物送付先・お問い合わせ先>

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)

証券会社をご利用の場合、住所変更や買取請求はご利用の証券会社にお問い合わせください。未払配当金の支払い、株式配当金支払明細書の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記みずほ信託銀行にお問い合わせください。

